

令和6年度第4回理事会議事録

日時： 令和7年3月8日（土）10：00～16：00

会場： 東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール「大ホールB」
(ハイブリッド開催)

出席者： 下線はWeb参加者(10名)

理事長： 加藤 聖子

副理事長： 大須賀 穰、万代 昌紀

理事： 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、
川名 敬、甲賀かをり、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、
角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、
横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔、

監事： 青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問： 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事： 水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道、山本 英子

専門委員会委員長： 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第77回学術集会プログラム委員長兼幹事： 衛藤英理子

第78回学術集会プログラム委員長： 馬詰 武

第79回学術集会プログラム委員長： 水島 大一

幹事長： 矢内原 臨

副幹事長： 小出 馨子

幹事： 井平 圭、岩橋 尚幸、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、杉下 陽堂、
竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、福原 理恵、
森 蘭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議長： 久具 宏司

副議長： 田中 京子、中塚 幹也

弁護士： 芝野 彰一

名誉会員： 嘉村 敏治

事務局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10：00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の24名(小林裕明理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。続いて、令和6年12月14日開催の令和6年度第3回理事会の議事録案を承認した。

I. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：協議 運営 1]

(1) 令和7年度臨時総会当日の臨時理事会の開催方法について

(2) 令和7年度事業計画および予算について、理事会に諮り、内閣府へ提出する

(3) 次期専門委員会小委員会、公募班研究について

(4) 次期専門委員会委員候補者について

(5) 令和7年度臨時総会次第について

万代昌紀副理事長「記載の5項目について答申を行った。それぞれの内容に関しては、後程の協議事項で詳しく説明する。」

2) 「定款」、「役員選任規程」、「役員報酬規程」の改訂について

[資料：協議 総務 1, 1-1]

万代昌紀副理事長「公益法人に関する法律の改正に伴い、法人運営に外部の視点を取り入れることを目的に、外部理事・外部監事（各1名以上）を設置することが義務付けられた。そこで『定款』『役員選任規程』『役員報酬規程』について改訂を行うこととし、『定款』では理事の数を25名から26名にし、うち外部理事を1名とする。監事の数は3名から4名にし、うち外部監事を1名とするという改訂を行う。また、『役員報酬規程』については、役員は無報酬であるが、外部の方ということで一定の報酬を定める必要があり、検討した結果日当の形で支払うこととしたい。謝金規程の上限から、本件も重要度や拘束時間等に応じて支給することができることとしたい。最終的には6月の定時総会で決定されるが、内部で候補者の人選を進めている。」

加藤聖子理事長「外部理事の候補者外部監事の候補者内諾を得ている。」

万代昌紀副理事長「任期は2年で、再任を妨げない。委嘱状を出して2年毎に見直しをしていくこととし、6月の定時総会で承認を得たうえで、両名を選任いただく予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 令和7年度事業計画について

[資料：協議 総務 2]

万代昌紀副理事長「本資料は、令和7年度の事業計画で、公益社団法人として令和7年度に展開する事業をまとめて内閣府に提出する。今回の事業において、学術集会、機関誌、専門委員会活動、認定研修、国際国内学会団体、官庁等との連携、啓発活動等々をまとめている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 令和7年度予算について

[資料：協議 会計 1, 2, 3]

(1) 正味財産増減予算書内訳表について

(2) 遵守すべき基準について

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

田中守常務理事「公益目的事業会計は1億1200万円の赤字、法人会計は事務局の努力もあり5700万円の黒字となったが、最終的に正味財産額は5400万円の減少と、かなり厳しい状況である。本予算は、公益法人が遵守すべき事項の『公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を超えてはならない』『公益目的事業比率が100分の50以上となるように公益目的事業を行わなければならない』『有休財産額の保有の制限』を満たしている。また、当期中における資金調達の見込みおよび設備投資の見込みはない。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 第77回学術講演会について

[資料：学術講演会 1, 2, 3]

衛藤英理子第77回学術集会プログラム委員長「第77回学術講演会では、学会期間中に岡山大学医学部でCadaver surgical trainingを併施する。神戸大学の寺井公一先生にご指導いただきながら倫理面に十分配慮して実施する。また、今回の学術集会では計6会場がJR岡山駅を境に東西に分かれているため、できるだけ丁寧な案内を実施するよう準備を進めていく。会期後のオンデマンドは、6月4日12時から11日の12時まで実施する。事前のスライド登録については、デジタルポスターのみ今後、4月中旬から下旬の案内を予定している。その他指定セッションなどは、当日のPCセンターにお持ち込みいただきたい。JSOGアプリは5月上旬に配信開始予定である。共通講習の事前登録も参加登録と同時に開始できるようにしており4月上旬の予定である。カダバートレーニングやセミナーの参加登録も同時に出来るよう準備している。多くの先生方のご参加をお待ちしている。」

加藤聖子理事長「岡山での開催を非常に楽しみにしている。先生方のご協力ご参加をぜひよろしく願いたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 国内名誉会員として6名の先生を推薦し、5月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 1]

万代昌紀副理事長「檜原久司先生、鹿沼達哉先生、石原理先生、西口富三先生、二井栄先生、大道正英先生を、国内名誉会員に推薦したい。」

加藤聖子理事長「今回から選考基準に新基準が取り入れられたが、旧選考基準による推薦も認めることになっている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 海外名誉会員候補として第2回理事会で承認された1名の先生を、5月の臨時総会に諮りたい。
[資料：名誉・功労会員 2]

万代昌紀副理事長「Ravi Chandran 先生を海外名誉会員候補として総会に諮りたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 地方連絡委員会委員より推薦された26名の功労会員候補について、5月の臨時総会に諮りたい。
[資料：名誉・功労会員 3]

万代昌紀副理事長「地方連絡委員会から推薦された26名を功労会員候補として総会に諮りたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 見解に対する改定の委員会提案について [資料：協議 臨床倫理 1, 2]

鈴木直常務理事「『重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査 (PGT-M)』に関する見解と細則について、資料のとおり素案を提案する。本素案は、臨床倫理監理委員会で十分に検討したもので、『重篤性』の定義そのものが変わる訳ではなく、よりわかりやすい文章となっている。また、細則中の『倫理委員会』を『臨床倫理監理委員会』に変更した。」

加藤聖子理事長「今回の改訂は、外部の方から見ても報道関係者から見ても分かり易い内容に改訂した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (岩瀬明委員長)

(1) 会議開催

令和6年度 第2回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	2月26日
-----------------------------	-------

(2) 令和6年度事業報告・令和7年度事業計画について [資料：専門委員会 1, 2]

(3) 日本卵子学会より胚培養士の資格について [資料：専門委員会 3]

岩瀬明委員長「秋田大学の寺田幸弘代議員より、諸外国の生殖医療ガイドラインでは、ARTの実施にあたり有資格胚培養士の配置が求められており、本邦でも『胚培養士』に関する議論が必要であるため、ART施設要件に『胚培養士は日本卵子学会認定生殖補助医療胚培養士、日本臨床エンブリオロジスト学会認定臨床エンブリオロジストもしくは、これらの

統一後の認定資格を保持することが望ましい。』という点を加えるよう提案があった。生殖・内分泌委員会において、本議題を提案することに異論は無かったが、『国家資格でない胚培養士を施設要件に加えるのであれば、胚培養士の業務範囲を明確にする必要があるのではないか。』との意見があった。」

加藤聖子理事長「提案の趣旨は、認定胚培養士を国家資格化するよう要望することと、ART施設要件に認定胚培養士の常勤を求めることの、どちらか。」

岩瀬明委員長「国家資格化について議論がされていることは承知しているが、今回の趣旨は『日本産科婦人科学会のART施設登録要件に認定胚培養士の常勤を求める』という点を加えてほしいことであると認識している。」

大須賀穰副理事長「日本卵子学会認定生殖補助医療胚培養士と日本臨床エンブリオロジスト学会認定臨床エンブリオロジストの統一認定資格を保持すること、とあるが、どのような意味か。また、管理胚培養士には触れられていないが、胚培養士に限った提案か。」

岩瀬明委員長「統一認定資格というのは、共同認定という意味だと思われる。また、今回は胚培養士を要件に入れるという提案だと認識している。」

大須賀穰副理事長「胚培養士が一時的に抜ける事態も想定されるがいかがか。」

岩瀬明委員長「その点は必須にはできないという点で、『望ましい』という表現でカバーできると考える。」

大須賀穰副理事長「厚生労働省への確認もお願いしたい。」

久具宏司議長「まだ両学会で、資格名が統一されていないのであれば、『統一後の認定資格』という表現は、現時点で控えるべきであり、『日本卵子学会認定生殖補助医療胚培養士』または『日本臨床エンブリオロジスト学会認定臨床エンブリオロジスト』としてはどうか。胚培養士がおらず、医師自身が培養室業務を担当する状況も加味し、『望ましい』という文言を用いたという経緯である。」

鈴木直常務理事「現在のART施設要件には『医師あるいは、いわゆる胚培養士』とあるが、『医師あるいは、有資格の胚培養士』への変更希望と理解すればよろしいか。」

岩瀬明委員長「ご理解のとおり、『いわゆる胚培養士』を、有資格の胚培養士について具体的に記載していくものかと考えている。」

加藤聖子理事長「ART施設要件へ有資格胚培養士を加える方向性に、異論はなさそうである。今後は、生殖・内分泌委員会で文言を整理したうえで、臨床倫理監理委員会で議論を始めてほしい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 婦人科腫瘍委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

親委員会：

令和6年度 第4回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	2月19日
---------------------------	-------

小委員会：

令和6年度 第3回「がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会」(Web会議)	2月4日
-------------------------------------------	------

(2) 令和6年度事業報告・令和7年度事業計画について

[資料: 専門委員会 4, 5]

川名敬委員長「令和7年度、8つの小委員会は引き続き次期佐藤豊実委員長の下で継続することとなった。」

- (3) 日本病理学会より、「子宮頸部上皮内腫瘍 p16 免疫染色ガイドンス策定 WG（仮称）」の立ち上げに関する了解と、本会からの WG 委員推薦について依頼を受けたため、藤井多久磨先生（藤田医科大学岡崎医療センター）と田口歩先生（東京大学医学部附属病院）の2名を推薦したい。 [資料: 専門委員会 6]

加藤聖子理事長「p16 について今回保険収載されたということで、これまでの皆さんのご苦労も報われるものと思う。」

永瀬智常務理事「このガイドンスは、どのような場合に有効なのかといった視点でのガイドンスになるのか。日本産婦人科医会の保険診療委員会に参加した際に p16 の免疫染色をどう査定するのかが問題となっており、資料の記載では p16 を疑うものであればなんでも良いのかということになり、実際の運用と異なっているのではないかと。p16 免疫染色の保険収載に伴い、現場の運用に混乱が生じないように、統一したガイドラインが求められている。」

川名敬委員長「その点を日本病理学会としても統一したいという思いからこのガイドンスを作ったようだ。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (4) 「子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会」の「診断法・治療法に関するWG」に、日本病理学会から委員を2名追加していただくこととなり、柳井広之先生（岡山大学病院病理診断科）、西原広史先生（慶應義塾大学医学部がんゲノム医療センター）をご推薦いただき、「分子遺伝学的分類取扱いの検討WG」をご担当いただく予定であった前田大地先生が南口早智子先生（藤田医科大学医学部病理診断学講座）に交代となる旨の申し出があった。また、同委員会の「NGS 医療機器申請WG」の委員として、本会から、永瀬智先生、渡利英道先生にご就任いただくこととなった。 [資料: 専門委員会 7]

- (5) 「卵巣がんに対する先進医療として開始する腹腔鏡手術についての指針」について、本会ホームページの掲載と会員に対する周知を行う予定である。 [資料: 専門委員会 8]

川名敬委員長「卵巣癌に対する低侵襲手術を先進医療として開始するにあたり、将来の保険収載も視野に入れつつ安全性を担保するために、まずは限定した施設で習熟した術者が始めるべきだと考える。」

万代昌紀副理事長「参加を希望する施設は、大分大学(小林先生)IRBをセントラルIRBとし、その枠組みの統一プロトコルで行っていただきたい。現在、日本婦人科腫瘍学会でワーキンググループを立ち上げており、一定数の症例で課題を抽出したうえで、夏頃を目途に本会や日本婦人科腫瘍学会より改めて周知したいと考えている。拙速にならぬよう、慎重に進めていきたい。」

大須賀穰副理事長「先進医療として掲載されると質問等が増加することが想定され、現場が混乱しないよう、適切なタイミングで情報提供をしてほしい。」

万代昌紀副理事長「本件について、大分大学へまずは問い合わせをするという周知について、今後協議していきたい。」

加藤聖子理事長「本会と日本婦人科腫瘍学会で足並みを揃え、協議・周知してほしい。」

- (6) 子宮体がんに対する内視鏡（腹腔鏡・ロボット支援）拡大手術登録施設「子宮全摘出術、付属器摘出術および骨盤リンパ節郭清術に加えて傍大動脈リンパ節郭清術を実施する施設、症例登録」と「子宮体がんに対する内視鏡（腹腔鏡・ロボット支援）拡大手術についての指針」について [資料: 専門委員会9-1, 9-2]

川名敬委員長「保険診療で、子宮全摘出術、付属器摘出術および骨盤リンパ節郭清術に加えて傍大動脈リンパ節郭清術を実施する施設の施設登録を4月1日から行い、3例以上の症例経験のある方が常駐している施設を登録施設として認定していく。」

- (7) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設、施行施設の申請審査状況について
- ①登録施設 A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1 期・IA2 期・IB1 期・IB2 期・IIA1 期の子宮頸癌）の範囲内で実施
新規申請 3 件すべて承認
 - ②登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIGO2018 IA1 期のみを実施
新規申請 3 件すべて承認
 - ③施行施設：自由診療で腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施
新規申請 11 件中すべて承認

川名敬委員長「アジェンダに記載はないが、以前、日本婦人科腫瘍学会と本会で合同ワーキングを作り、婦人科がんにおけるバイオマーカー検査の手引きを製作する予定と常務理事会で報告した。その手引きがほぼ完成する状況である。目次を見ると、以前万代昌紀先生からご指摘いただいた、TGCA の ProMiseE 分類を前面に押し出すということで、保険収載も視野に入れたものになっている。また数多くのバイオマーカーに関する記載を、北大の先生中心に多くの先生方の手を借りて作成いただいた。これを近々立ち上がる厚生労働省の研究班に提出する予定だ。これは日本病理学会とのコラボによるものである。内容としては、これから出てくる HER2 とか NGS 系の話も非常によく纏まっており大変勉強になる資料である。最終はまた 4 月の常務理事会で提出を認めていただく予定である。何かご指摘等あればご連絡いただきたい。」

加藤聖子理事長「大変影響の大きい教材、資材であり、また沢山勉強しないといけないが、ぜひご活用いただきたい。」

3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

(1) 会議開催

令和 6 年度 第 2 回周産期委員会（Web 会議）	1 月 8 日
-----------------------------	---------

- (2) 令和 6 年度事業報告・令和 7 年度事業計画について [資料: 専門委員会 10, 11]

板倉敦夫委員長「フィブリノゲンの臨床現場即時検査（POCT）の保険加点に関する要望書を、他学会連盟で仁木博文厚生労働副大臣へ提出した。また、『周産期における感染に関する事業』を常置的事业へ格上げした。次にRSワクチンの接種の実施に関して日本産婦人科医会と共同で行ったアンケート結果について報告する。約6割の施設が妊婦への説明に不安を感じており、妊娠期のCMVの感染に関する情報提供に関しては、約62%の施設が情報提供を行っていなかった。また約9%の施設では、referの場合に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査が必要であることを知らなかったという結果であり、まだまだ改善の余地があることが判明した。続いて、『胎児発育不全の診断基準の策定を目指した研究』では、世界的にSGAとFGRという言葉に分けて行っている国が圧倒的に多いが、胎児の発育については、世界中いろいろな基準があるため、これらを統一するというところで、『SGA (small for gestational age) は、胎児の成長が基準から一定程度下回るものをいう。SGAには、個々の成長ポテンシャルの多様性によって基準を下回っている病的意義のない児と、様々な病因によって本来の成長が制限されている児(fetal growth restriction: FGR)とが含まれる。』とすることで周産期委員会内において同意が得られた。これをガイドライン委員会に問い合わせたところ、FGRは、一絨毛膜双胎とか妊娠高血圧腎症でも大事ではないかと返答があった。臨床の現場が混乱しないように、ガイドライン委員会、或いは用語委員会と調整しながら、この分類の仕方を考えて行こうと検討している。

小委員会事業としては『周産期医療におけるクリニカルクエストの設定とそのエビデンスを検証する小委員会』を採択した。これは診療ガイドライン産科編では、システムティックレビューを別組織の委員会を実施するのが一般的になっているが、システムティックレビュー委員会を周産期委員会で行えるようにし、ガイドライン委員会とは独立したところで、実施することとなった。他に『産科的肛門括約筋損傷(OASIS)の罹病と診療についての疫学実態調査』は、女性のQOL向上には非常に重要なことであり、まずは実態調査から今後進めていく。などである。」

万代昌紀副理事長「『ART 妊娠の周産期予後の解明ならびに生殖医療と周産期医療の連携構築に関する検討』について、現時点で本会有する周産期登録とART登録のデータを突合することは困難とされている。すべての登録事業をオプトインとし、データベースも改修する必要があるように思う。」

板倉敦夫委員長「その点は承知しており、どうすれば実現可能か、知恵を絞りたい。」

加藤聖子理事長「貴重なデータになると思うので、よろしくお願ひしたい。」

(3)「リトドリン塩酸塩使用に際しての手引き」作成のための本会と日本早産学会の合同WG委員として、青木茂先生（横浜市立大学附属市民総合医療センター）、小川浩平先生（国立成育医療研究センター）、坂井淳彦先生（九州大学）、瀬山理恵先生（順天堂大学）、高橋司先生（東北大学）、仲村将光先生（藤田医科大学）を推薦した。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)「妊娠高血圧腎症、一絨毛膜双胎における胎児発育不全の基準」に関して周産期委員会
でコンセンサスを得ることができた。
[資料:専門委員会 11-1]

加藤聖子理事長「資料に提示された selective FGR の基準『双胎の selective FGR は、一児の EFW が 10 パーセント未満、かつ双児の EFW 差が 25%以上とする』は決定事項か。」
板倉敦夫委員長「暫定的なものであり、教育委員会やガイドライン作成委員会との調整が必要である。」

4) 女性ヘルスケア委員会（樋口毅委員長）

(1) 令和 6 年度事業報告・令和 7 年度事業計画について [資料: 専門委員会 12, 13]

樋口毅委員長「7つの小委員会が活動しているが5つの小委員会は完璧に活動を終わっている。月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会は JOGR にも実績を掲載したが、次年度の常置事業として継続する。妊娠関連乳がん (PABC) 対策、乳房スクリーニング事業の在り方検討小委員会では医師向けの動画の策定を進めている。ユースクリニックについては指針策定が終わった。次年度は岩佐武先生が委員長となる。常置委員会は甲賀かをり先生の『月経困難症診療の変化の調査と啓発活動の推進』を女性ヘルスケア関連領域に関する診療の整備と実態調査として進めて行く。小委員会事業は9つのうち2つが公募で、『産婦人科遠隔医療の実態調査』と『若年女性・妊婦の栄養状態の実態調査・JSOG 栄養チェックリストの作成・委員会』である。」

岩瀬明生殖・内分泌委員会委員長「『本邦女性の月経とその異常に関する調査検討小委員会』について、現在では経膈超音波やホルモン検査も可能なので、従来通りのアンケート調査に留まらず、月経関連アプリのビッグデータを活用するなど、何をもって正常と決めるのか現代に即した調査をお願いしたい。」

樋口毅委員長「検討したい。」

木村正監事「女性ヘルスケア委員会と生殖・内分泌委員会の合同プロジェクトとする選択肢もご検討いただきたい。」

(2) 緊急避妊診療指針の一部改定について [資料: 専門委員会 14]

樋口毅委員長「銅付加型子宮内避妊具の販売終了に伴い、緊急避妊法の適正使用に関する指針の一部改定につき、現在、執筆される先生方に評価委員となっていただき内容をご確認いただいているので、今月中を目途として改訂版を作成していく。『銅付加型子宮内避妊具 (Cu-IUD)』の記載が『レボノルゲストレル放出型子宮内避妊システム (LNG-IUS)』と変わっていく予定である。」

(3) 共催研修「性差を考慮した研究開発の推進」への日産婦としての参加依頼について [資料: 専門委員会 15-1, 15-2, 15-3]

樋口毅委員長「研究開発のプロセスで性差が考慮されないと、社会実装の段階で不適切な影響を及ぼす恐れがあるということで、全世界的な趨勢と日本ではどういうことが性差医療として実施されているかという内容であった。いわゆる女性にも男性にも大きく関わるような疾病などに対して研究する時には、男女で分ける、病気のあるなしで分けるのとともに男女で分けるということで、今後ツーバイツーで研究していかないといけないという話であった。非常に興味深い話が沢山聞けた。」

(4) 書籍頒布状況

書籍名	1月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	32	7,594
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	2	4,526
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	10	2,190
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	4	1,533

5) 次期専門委員会委員、専門委員会幹事候補者について [資料:専門委員会 16]

万代昌紀副理事長「内規より1人多いので、内規を今後変更していきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 次期専門委員会小委員会および公募小委員会について

令和7年度は合計29の小委員会を承認したい。また申請のあった12件の公募小委員会のうち、10件を採用とする。このうち6件は親委員会或いは小委員会に取り込む形式での採用となる。

[資料:専門委員会 17, 18-1~10]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

III. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

万代昌紀副理事長「今回理事会会議資料の容量が大きく、ダウンロードがうまく行かない場面があったようだ。システムの改修等に着手しているが、お困りの場合は事務局へご連絡いただきたい。別途送付させていただくなどの対応をしていく。」

1) 総務 (万代昌紀副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① 東岩井 久 功労会員(宮城)が令和6年9月13日にご逝去された。
- ② 足高 善彦 功労会員(兵庫)が令和6年10月29日にご逝去された。
- ③ 仲野 良介 名誉会員(大阪)が令和7年1月5日にご逝去された。
- ④ 平原 史樹 名誉会員(神奈川)が令和7年1月31日にご逝去された。
- ⑤ 杉山 陽一 名誉会員(三重)が令和7年2月12日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

佐賀地方学会から1名、山梨地方学会から1名の会員について、病氣療養等を理由とした令和7年度会費免除申請を受領した。

[資料:総務 1-1, 1-2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

- ①第1回「民法改正に伴う父母の離婚後の共同親権導入への対策検討ワーキンググループ」(日本小児科学会内委員会)(3月28日(金)WEB開催)に、本会より委員として参画している水主川純先生が出席する予定である。

(4) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

①会議開催

【第5回】2025年1月11日(土)15:00~18:10

- ・こども家庭庁のNIPT等の出生前検査に関する専門委員会の委員他、関係他学会に陪席いただき、PGT-Mに関する諸問題について議論を深め、公的プラットフォーム設立の必要性の認識を共有した。

[資料:総務2-1]

鈴木直常務理事「関連学会や患者・当事者、厚生労働省大臣官房、衆議院議員など、多くの参加者を得た。厚生労働省も前向きな姿勢を見せ始めている。こども家庭庁の大臣にも説明し、ご理解いただいている。」

- ②日本医学会にPGT-M審査委員会の上部組織の設置を要望し、検討いただいている。

[資料:総務2-2]

加藤聖子理事長「日本医学会へ『アカデミアの一団体である日本産科婦人科学会だけがPGT-Mを運営・管理することには、様々な課題があるため、日本産科婦人科学会の上部組織として日本医学会もPGT-Mについて関与していただきたい』との要望を発出した。日本医学会は、本会が提唱する『生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム設立』の活動趣旨に賛同し、他学会から特段の異議がなければ、日本医学会内の『遺伝子・健康・社会』検討委員会が、本会のPGT-M審査委員会の上部組織を担う方針となった。」

小西郁生顧問「先日のPGT-Mに関するTV放送で本会が認めていないといった雰囲気の記事があり、危機感を覚えている。遺伝性乳がん卵巣がん症候群(HBOC)への適応拡大など、今後予想される事案についても検討を始めてほしい。次回の倫理審議会でも遺伝性のがんについては議論したいところである。本会のPGT-M審査委員会の上部組織が設置されるのは、望ましいかたちである。」

加藤聖子理事長「HBOCなどについては、4/5開催予定の『重篤な遺伝性疾患に対するPGT-Mに関する倫理審議会』でも協議をお願いしたい。」

(5) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について

- 今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、前回と変更なく、本会が制定した「各ブロックからの理事候補者選出規則」に鑑みて問題ないことを確認した。

[資料:総務3]

(6) 令和7年度定時総会の総会資料作成スケジュールについて

[資料:総務4]

(7) 令和7年度臨時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料:総務5]

万代昌紀副理事長「第1回臨時理事会は、ハイブリッドでなく、現地開催のみとする。参加

できない場合は2週間後にも理事会があるので、議論が必要であればそこをお願いしたい。」

(8) 令和7年度臨時総会議事次第について [資料:総務6]

日時: 令和7年5月22日(木) 午後2時30分より

会場: 岡山市 岡山コンベンションセンター 3F「コンベンションホール」

ハイブリッド開催(参加型): Webでの参加は傍聴のみ(議決権行使は事前書面による)

議事: 添付資料記載の通り

万代昌紀副理事長「今回もハイブリッド開催であるが、参加型とした。聞いていただけるが、質問および投票はできないものとなっており、ご留意頂きたい。議事は記載の通りである。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 令和7年1月に実施された代議員選挙の結果について [資料:総務7]

(10) 各ブロックから選出された理事候補者および推薦された監事候補者について [資料:総務8]

(11) 各ブロックから選出された総会運営委員会委員および決算委員会委員について [資料:総務9]

(12) 会社役員賠償責任保険(支払限度額3億円)、及び②団体総合補償制度費用保険を1年間継続した。年間保険料は、昨年とほぼ同額の①354,820円、②30,000円である。

①学会役員としての業務行為に起因した損害賠償請求がなされた場合に被る損害への保険

②学会会員が学会主催会議(除く学術集会)に出席中、またはその道中に被った傷害・疾病に対する保険

(13) 第76回学術集会の研究助成金について

加藤聖子理事長「第76回学術集会では、主催校の東京大学のご努力により過去最高の黒字額を計上していただいた。本会の内規・慣例に従い、東京大学へ研究助成金を支給したいと考える。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14) 東海産科婦人科学会からの本会会員番号の使用許可の依頼書を受領し、本件応諾した。 [資料:総務10]

(15) 事務局の働き方改革の状況について [資料:総務11-1]

万代昌紀副理事長「先生方のご協力により、事務局職員の残業時間の改善が継続しており、

引き続き事務局の働き方改革にご協力いただきたい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医薬局医薬安全対策課	【通知発出】サリドマイド製剤、レナリドミド製剤及びポマリドミド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂について	[総務 12-1]
	医薬局医薬品審査管理課	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（悪性黒色腫）の一部改正について	[総務 12-2]
	医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室	【事務連絡】産科医療特別給付事業に関する周知について	[総務 12-3]
	医政局研究開発政策課	【通知】「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」の公布について	[総務 12-4]
こども家庭庁	成育局母子保健課	【通知】「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」の施行について	[総務 13-1]
		【事務連絡】「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に係る診断書記載の手引きの送付について	[総務 13-2]
		【事務連絡】妊婦のための支援給付へのご協力依頼及びQ&Aの送付について	[総務 13-3]
		【事務連絡】令和7年2月4日からの大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 13-4]
		【事務連絡】流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 13-5]
		【情報共有】「母子保健衛生費の国庫補助について」の一部改正、令和6年度母子保健衛生費の国庫補助（令和6年度補正予算分）について	[総務 13-6]
		【事務連絡】令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 13-7]
		【事務連絡】令和7年岩手県大船渡市における大規模火災による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 13-8]

万代昌紀副理事長「サリドマイド製剤の後発薬が製造されたため、安全管理手順が改訂されている。また、令和3年12月末日に廃止された産科医療補償制度の個別審査で補償対象外となった児等に対し、給付対象の改定基準を満たす場合に特別給付金を支給するという産

科医療特別給付事業が開始された。周知するためのリーフレットやポスターがあるので、必要な場合は入手してほしい。」

木村正監事「令和3年まで産科医療保障制度に個別審査が存在し、旧給付基準のもと一定数が補償対象外と判断されてきた。産科医療特別給付事業は、それらに対し、令和4年の改定給付基準を満たす場合に、特別給付金（1,200万円）を特例的に給付するものである。過去に遡って申請がなされるケースもあると思われるので、ご対応いただきたい。」

万代昌紀副理事長「再生医療の安全等の確保に関する法律の改正が出ている。異種移植とは、例えば豚を人間に移植する、或いはinvivoの遺伝子治療のことである。クリスパキヤスをvivoに入れてinvivoで遺伝子改変するといったもので、それらに対応する法律である。今後このような医療が普及していくのかと思われる。次に旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律の施行であるが、旧優生保護法に基づいて、優生手術或いは中絶手術をした場合にも、補償金を支給するものである。申請された場合には、対応をお願いしたいということと、資料の提出依頼があれば極力協力し、資料の保存にも協力していただきたいとのことである。また診断書の記入が必要とのことである。」

木村正監事「既往歴と今現在の手術痕があるかどうかということが重要である。傷を見て、ここに何センチの傷がある旨の記載をすればよろしいと思う。」

万代昌紀副理事長「妊婦のための支給給付へのご協力依頼及びQ&Aの送付についてだが、こども家庭庁から、加藤理事長と私で説明を聞いた。妊婦への給付金を支援する仕組みが法律になり、その支援の枠組みが変わったという内容である。これまで法律でない形で、妊婦に2回、5万円を支給していたのを今後は、1回目は妊娠した段階で2回目は妊娠中にでも胎児の数に合わせて5万円ずつを支給するということである。また、これまでは、流産、死産、人工妊娠中絶も対象外だったのが、人工妊娠中絶でも胎児心拍が確認されていれば給付するとのことである。基本的に妊婦が直接役所に申請されて受給されるものだが、我々は、例えば妊娠初期に二つ心拍が見えたが、途中で一つになり1人だけ産まれた時に医師に確かに二つ心拍があったことを証明するよう依頼がある場合が想定される。その場合には協力して欲しいとのこと。また、妊婦にも本給付について周知して欲しいとのことである。」

②こども家庭庁

(ア)特定生殖補助医療に関する法律（仮称）の成立後の運用に備えて、こども家庭科学研究として『特定生殖補助医療に関する研究』を立ち上げるにあたり、研究分担者1名の推薦依頼があった。本会からは鈴木直先生にお引き受けいただいた。

(イ)成育局より、「出産・子育て応援交付金」が、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の成立により、4月から法定事業に変更となるため本会向けに説明会を開催いただき、加藤聖子先生、万代昌紀先生にご出席いただいた。 [資料：総務 14]

(2)環境省

環境省大臣官房環境保健部長より、令和7年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼を受領した。令和6年度の本会からの当評価委員は、板倉敦夫先生をお願いしている。

[資料：総務 15]

板倉敦夫周産期委員会委員長「周産期委員会で検討する。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 東京都

東京都福祉保健医療局より、東京都の無痛分娩に関する来年度の取組について本会向けに説明したいとの案内があり、本会からは加藤聖子先生、亀井良政先生、関沢明彦先生にご出席いただいた。
[資料：総務 15-1]

加藤聖子理事長「東京都で2025年10月から始まる無痛分娩関連の新規事業（上限10万円の費用助成、医療安全体制の構築など）について説明を受けた。今後、東京以外の自治体でも同様の案件が立ち上がる可能性があり、情報共有した。」

亀井良政常務理事「日本産科麻酔学会の立場として申し上げますと、東京都が立ち上げた事業だが、医療安全に関わる部分は助言・協力せざるを得ないので、日本産科麻酔学会としてもその対応をホームページに今後掲載していく予定である。実施施設については相互ビジットという形で都内の施設で安全性も含め検討中とのことである。」

(4) こども家庭科学研究事業

こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業 HTLV-1 キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究(研究代表者 内丸 薫 先生)より、「HTLV-1 母子感染予防に関する全国研修会」開催についての後援名義の使用および周知依頼があり、後援名義使用の応諾と本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 16]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会連合	シンポジウム開催のご案内及びアンケートのご依頼	[総務 17-1]
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	「令和6年度治験エコシステム導入推進事業成果報告会の開催について」の発出について	[総務 17-2]
	「医薬品及び再生医療等製品の適合性調査におけるリスクに応じて実施範囲を変更する場合の運用方法について」の発出について	[総務 17-3]
厚生労働省感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム事務局	感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム研修生募集について	[総務 17-4]
医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク	医師のセカンドキャリア就業支援プロジェクトについて	[総務 17-5]
厚生労働省医薬局医薬品審査管理課	セマグルチド(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(肥満症)における教育研修施設について	[総務 17-6]
日本医学会	医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて	[総務 17-7]

加藤聖子理事長「日本医学会連合の研究力強化に関するアンケート回答とシンポジウム参加

者の選出を、学術委員会で対応していただきたい。」

岡本愛光常務理事「承知した。」

②日本医学会連合より、日本医療研究開発機構、日本医学会連合、日本脳科学関連学会連合、生物科学学会連合による共催研修「性差を考慮した研究開発の推進」を開催すること
のことで、本会からは樋口毅先生にご出席頂いた。
[資料：総務 18]

③日本医学会連合・日本医学会より、日本医学会連合の 2024 年度臨時総会および日本医
学会の評議員会が開催され、本会からは加藤聖子先生にご出席いただいた。

[資料：総務 19-1, 19-2, 19-3]

④日本医学会連合より「第 9 回研究倫理教育研修会」を 5 月 1 日（木）13：00～16：40
に日本医師会館大講堂にて現地開催する旨案内があり、各分科会の倫理委員会，診療ガ
イドライン検討委員会，編集委員会，利益相反委員会に該当する代表またはそれに準ず
る方の出席依頼を受けた。
[資料：総務 20]

万代昌紀副理事長「臨床倫理監理委員会で人選をお願いしたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤日本医学会連合より、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正についての要望書へ
の連名依頼を受領し、これに応諾した。
[資料：総務 21-1～21-4]

(2) 日本外科学会

日本外科学会より、AMED「研究開発課題名：手術支援ロボットを用いた遠隔手術の実現に
向けた実証研究」における遠隔手術支援の実装に向けた WG 参加依頼があり、本会からは
万代昌紀先生にご出席いただいた。
[資料：総務 22]

万代昌紀副理事長「本会でも遠隔手術に関する施設や研修などの基準作りに着手する。」

(3) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より第 61 回学術集会において、シンポジウム「評議員選挙を
考える～学会活動活性化を目指して～」を開催するにあたり、本会より講師派遣の推薦依
頼があった。本会からは水主川純先生にお引き受けいただいた。
[資料：総務 23]

(4) 予防接種推進専門協議会

①第 96 回予防接種推進専門協議会 代表会議(2025 年 1 月 12 日(日)開催)での議事につ
いて
[資料：総務 24-1, 24-2, 24-3]

川名敬理事「新しく予防接種のデータベースができる予定で、JIHS（国立健康危機管理研究
機構）がその役割を担う。これにより接種率が分かるようになる。」

②厚生労働省宛の「RS ウイルス母子免疫ワクチンの早期定期接種化ならびに抗 RS ウイル
スヒトモノクローナル抗体製剤を広く提供するための体制整備に関する要望書」への連名
について
[資料：総務 25]

川名敬理事「RS ウイルス感染症について、妊婦に対する RS ウイルス母子免疫ワクチンと新生児に対する RS ウイルス抗体療法の双方を併記して連名で要望書を提出したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本 GI（性別不合）学会

①日本 GI（性別不合）学会より、第 26 回研究大会（東京）開催にあたり本会あての後援名義使用および周知の依頼書を受領した。例年の申し出であり経済的負担は無いことから本件応諾した。 [資料：総務 26]

②日本 GI（性別不合）学会より、厚生労働行政推進調査事業「性同一性障害（性別不合）に対するホルモン剤の使用実態及び臨床評価手法に関する研究」において日本で実施されている性同一性障害（性別不合）当事者への診療、ホルモン療法の実態や臨床評価の指標等の調査協力依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 27]

(6) 日本遺伝性腫瘍学会および厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業
日本遺伝性腫瘍学会および厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業「ゲノム情報に応じたがん予防にかかる指針の策定と遺伝性腫瘍に関する医療・社会体制の整備および国民の理解と参画に関する研究」班(研究代表者 平沢 晃先生)より、「遺伝性腫瘍症候群に関する多遺伝子パネル検査 (MGPT) の手引き 2025 年版」解説 web セミナー開催の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 28]

(7) 日本学術振興会

日本学術振興会より、令和 8 年度採用分特別研究員募集についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 29]

(8) 日本高血圧学会

日本高血圧学会より、本年 7 月刊行予定の「日本高血圧学会 高血圧管理・治療ガイドライン 2025 (JSH2025)」について、本会の外部評価依頼があり、周産期委員会にてご検討いただいている。 [資料：総務 30]

(9) 日本放射線腫瘍学会

日本放射線腫瘍学会から、婦人科がん密封小線源治療に関連した診療報酬の見直しについて共同提案の検討依頼を受領した。 [資料：総務 31-1, 31-2]

本件に関して応諾することで特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本癌学会

日本癌学会より第 45 回日本癌学会において「女性のがんと予防」をテーマとした市民公開講座を開催するにあたり、本会の後援名義の使用依頼書を受領した。特に経済的負担もなく、本件応諾した。 [資料：総務 32]

(11) 日本赤十字社

日本赤十字社より細菌スクリーニングを導入した新規血小板製剤の清掃販売承認を取得した旨の周知依頼書を受領した。本会のホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 33]

(12) 国立国際医療研究センター

臨床研究センター長より、クリニカル・イノベーション・ネットワーク中央支援事業 2024 年調査への協力依頼を受領した。本件は、該当委員会である周産期委員会、婦人科腫瘍委員会、臨床倫理監理委員会登録・調査小委員会に対応をお願いした。 [資料：総務 34]

(13) 全国周産期医療 (MFICU) 連絡協議会

MFICU 連絡協議会より、「周産期医療提供体制維持・存続のために必要な緊急対応要望書」についての共同提案依頼を受領した。本件は周産期委員会に要望書内容を確認いただき、これに応諾した。 [資料：総務 35-1, 35-2]

(14) AMED 研究班

母子感染のリスク評価と先天性感染の新たな診断・予防法の開発研究班より、「トキソプラズマ Avidity 検査の早期保険適用承認のための要望書」の提出依頼を受領した、本件は周産期委員会で検討頂き、要望書の提出は適当であるとの判断から、これに応諾した。

[資料：総務 36-1, 36-2]

(15) 慶應義塾大学

慶應義塾大学医学部産婦人科学教室より、「生体間子宮移植の実実施計画における認定臨守研究審査委員会の承認のご報告」を受領した。

[資料：総務 36-3]

田中守常務理事「慶應義塾大学の承認が得られたので、今後は慶應義塾大学病院の倫理審査が始まる。」

鈴木直常務理事「臨床倫理監理委員会の『子宮移植に関する小委員会』と日本移植学会で共同の委員会を設置し、対応していきたい。」

万代昌紀副理事長「小委員会の設置とのことでよろしくお願ひしたい。」

[IV. その他]

(1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

医薬品医療機器総合機構から、臨床医学担当職員募集に関する周知依頼を受領した。

[資料：総務 37-1, 37-2, 37-3]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) メルクバイオフーマ株式会社

メルクバイオフーマ株式会社より同社製品の「ゴナールエフ®皮下注ペン 300/900」について、特約店への出荷制限を解除する旨の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 38]

(3) 山口内分泌疾患研究振興財団

同財団より「山口内分泌疾患研究振興財団 2025 年度助成事業のお知らせ」を受領した。例年通り本会のホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 39]

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会(令和7年度予算)	2月14日
------------------	-------

(2) 令和7年度各部署・委員会予算最終版について

[資料:会計1]

田中守常務理事「令和7年度の各委員会からの予算申請額は合計2億8,177万円であった。前年度実績や前年度比伸び率を基に、予算削減率を30～50%で調整し、最終査定額2億2,749万円(前年比1,398万円増)を決定した。近年は赤字会計が続いており財政上厳しいが、もしシステム改修など高額な追加予算が必要な場合は、まずは会計委員会や事務局へご相談いただきたい。」

加藤聖子理事長「各委員会の予算について減額された委員会もあるが、基準を設けて公平に配分している。それでも前年比増額となっているので、ご了解いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料:会計2]

田中守常務理事「取引銀行の格付、預金残高は変更特にない。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和6年度優秀論文賞予備選考委員会(通信)	2月下旬
令和6年度第4回学術担当理事会	3月7日
令和6年度第4回学術委員会	3月7日

(2) 令和5年度優秀論文賞の選考について

① 周産期医学部門4名、婦人科腫瘍学部門6名、生殖医学部門5名、女性のヘルスケア部門5名の合計20名の応募があった。

② 第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を通信にて開催した。本審査を経て学術委員会にて選考を行った結果を理事会に答申する。

[資料:学術1-1, 1-2]

岡本愛光常務理事「学術委員会での厳正なる審査の上、金城 泰幸先生(産業医科大学医学部産科婦人科学、助教授)、小椋 淳平先生(大阪府済生会野江病院産婦人科、医長)、小野有紀先生(秋田大学大学院医学系研究科医学専攻 機能展開医学系 産婦人科学講座、医員 京都大学婦人科学産科学教室、特別研究員)、吉村 早織先生(英ウィメンズクリニック、医員/熊本大学大学院生命科学研究部産科婦人科学講座、医員)、爲久 哲郎先生(山口大学大学院医学系研究科産科婦人科学、助教授)の5名の受賞者を選出した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) 「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」報告
- ・第78回学術講演会から導入予定の一般演題応募の具体的な倫理的手続きについてシステム構築を進めている。 [資料：学術 2-1~2-5]

竹中将貴主務幹事「演題応募の際に研究内容についてカテゴリーをチェックボックスにて登録を行い、複数に当てはまる場合はそれぞれについてチェックをして進めていく。国外演題については、システムの翻訳などの整備が必要なため、第78回学術講演会ではまず国内演題のみ運用を開始したい。78回学術講演会の応募開始時期を鑑みて、早めに会員に周知したい。本会ホームページ上に解説やQ&Aなどを掲載予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (4) 令和7年度「学術奨励賞」公募について
- 機関誌第77巻7号（もしくは8号）およびホームページで公募案内を掲載する。
- ・推薦・応募期間：2025年10月1日～10月31日 [資料：学術 3]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (5) 令和7年度「優秀論文賞」公募について
- 機関誌第77巻7号（もしくは8号）およびホームページで公募案内を掲載する。
- ・推薦・応募期間：2025年12月5日～2026年1月9日 [資料：学術 4]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (6) 令和7年度「教育奨励賞」公募について
- 機関誌第77巻4号およびホームページで公募案内を掲載する。
- ・推薦・応募期間：2025年7月1日～7月31日 [資料：学術 5]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (7) 令和7年度「健康・医療活動賞」公募について
- 機関誌第77巻4号およびホームページで公募案内を掲載する。
- ・推薦・応募期間：2025年6月1日～6月30日 [資料：学術 6]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (8) 他団体の特別賞推薦依頼について
- ・「令和6年度（第35回）中富健康科学振興賞」について、本会から推薦した木村正（きむらただし）君の受賞連絡を受領した。
 - ・独立行政法人日本学術振興会より「第22回（令和7（2025）年度）日本学術振興会賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼

した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。[資料：学術7]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) プログラム委員会関連

① 第75回学術講演会報告

・ 研究助成金使用に関する報告書について

[資料：プログラム委員会1]

岡本愛光常務理事「規定に従い報告する。資料の通り研究助成金を使用している。」

加藤聖子理事長「有効に活用いただいていると思う。」

② 第78回学術講演会報告

・ 第78回学術講演会特別講演演者・シンポジウム演者採用案について

[資料：プログラム委員会2-1, 2-2, 2-3]

馬詰武第78回学術講演会プログラム委員長「特別講演演者は、齋藤豪先生、杉浦真弓先生、藤井多久磨先生、吉田好雄先生、シンポジウム演者は資料の通りシンポジウム1腫瘍分野の座長を横山良仁先生と吉野潔先生、演者は4名の先生を選出することが学術委員会です承された。なお、シンポジウム1の山野井康二先生についてはプログラム委員会で演題名を分かりやすく変更するよう意見があり、提示のように変更となった。シンポジウム2周産期分野は座長を齋藤昌利先生と牧野真太郎先生、演者4名が選出された。シンポジウム3女性ヘルスケア分野は座長を吉野修先生と岩佐武先生、演者4名が選出された。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 79回学術講演会報告

・ 第79回学術講演会シンポジウム課題について

[資料：プログラム委員会3]

水島大一第79回学術講演会プログラム委員長「シンポジウム課題は近年2課題のことも多かったが、発表の機会を確保するため3課題を提案する。課題案1複合領域は、『産婦人科領域のゲノム編集治療～将来の社会実装を目指して～』、課題案2腫瘍領域は、『ビッグデータとデータ解析技術の活用に基づく婦人科腫瘍治療の新たな展開』、課題案3周産期領域は、『トランスレーショナルリサーチが切り開く周産期医療における新たな治療戦略』である。」

岡本愛光常務理事「昨日開催した学術委員会で時間を掛けて検討した結果である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 編集 (梶山広明常務理事)

(1) 会議開催

令和6年度第4回編集担当理事会 (WEB開催)	3月7日
令和7年度第1回和文誌編集会議/JOGR編集会議 (ハイブリッド開催)	4月25日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（2月28日現在）

[資料：編集1]

	2023	2024	2025
Pending / Withdrawn	35	129	214
Accepted	262	262	9
Rejected	1515	1536	166
Grand Total	1812	1927	389

(3) JOGR Best Reviewer 賞について

[資料：編集2]

①1月24日開催のJOGR編集会議において、2024年度 Best Reviewer 賞受賞者として下記の9名を決定した。第77回学術講演会において表彰を行う予定である。

【周産期】

小谷 友美 先生（名古屋大学医学部附属病院）
 松原 茂樹 先生（自治医科大学附属病院）
 田尻 亮祐 先生（産業医科大学産科婦人科学教室）

【腫瘍】

森 泰輔 先生（京都府立医科大学附属病院）

【生殖】

村上 圭祐 先生（順天堂大学医学部産婦人科）
 石川 博士 先生（千葉大学大学院医学研究院産婦人科学講座）
 高橋 俊文 先生（公立大学法人福島県立医科大学附属病院）
 西村 和朗 先生（産業医科大学病院）

【ヘルスケア】

岡垣 竜吾 先生（埼玉医科大学病院）

梶山広明常務理事「本表彰は、Reviewer に貢献のあった方々に表彰を行うもので、年間8本以上そして3点満点の評価で2.7点以上、遅延がないこと、領域のバランスを鑑みて、9名の先生方を選出した。第77回の学術講演会期中の臨時総会後に表彰を行う。」

(4) 学術論文投稿要領ならびに編集内規の改定について

[資料：編集3-1, 3-2]

①いずれも最終改定は平成24年であり、現状と乖離している箇所が見受けられるため、編集担当理事会にて改定に関する協議を行う。なお、学術論文投稿要領は毎年和文機関誌の1月号に掲載しているため、改訂後の内容は第78巻1号（2026年1月発刊）に掲載する。

梶山広明常務理事「ワイリー社の投稿システムのURL変更を期に、内規を見直した。学術論文投稿要領並びに編集内規の改定についてご確認いただきたい。なお、編集方針は現状のまま『理事会で決定する』のまま、変更はしない。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) オンラインジャーナルのリニューアルについて

[資料：編集4-1, 4-2]

- ①リニューアルにおける必須対応事項は以下5点とし、業者（数社）の選定・提案内容の検討を行う。令和7年度第2回理事会（9月6日開催）にて、業者ならびに見積金額を提示する予定である。

【リニューアルにおける必須対応事項】

- ・会員認証の導入
- ・レスポンスデザインを採用（PC・スマホ・タブレット等で最適化された表示）
- ・カテゴリ検索機能の追加と検索結果の表示方法見直し
- ・アクセス数、閲覧データの取得
- ・SSL（暗号化通信）の導入

梶山広明常務理事「オンラインジャーナルのリニューアルにあたり、郵送や印刷の廃止により、4200万円の削減ができていますが、別冊の費用を相殺し、3400万円程度の削減となっており、今後はその費用でシステム改修をすすめていく。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外（大須賀穰副理事長）

(1) 会議開催

第4回渉外委員会（Web開催）	2月26日
-----------------	-------

(2) FIGO Education review focus group のメンバーとして、本会より春日義史幹事を推薦した。 [資料：渉外1]

(3) 6月8日、9日、ドイツ フランクフルトにて EBCOG Congress（6月5-7日）に続いて開催される FIGO Council meeting に、本会より大須賀穰渉外委員長が出席の予定である。

(4) FIGO World Congress 2025（10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン）への JKT Session 提案が採択された。 [資料：渉外2]

(5) AOFOG - KSGO Young Gynae Oncologist Programme について、日本婦人科腫瘍学会に検討を依頼し情報提供いただいた結果、本会からの候補者推薦は控えることとし、その旨 AOFOG へ連絡した。 [資料：渉外3]

(6) 2月8日、タイ バンコクにて開催の AOFOG Executive Board Meeting & Action Plan Meeting に、梶山広明 AOFOG Editor in Chief、および加藤聖子 AOFOG Council Representative が出席した。 [資料：渉外4]

(7) AOFOG YGAA Committee member 推薦依頼について [資料：渉外5]
本会より選出の YGA 11名のうち2名が立候補し、渉外委員会出席者による投票の結果、永易洋子医師（大阪医科薬科大学）を候補者として本会より AOFOG へ推薦した。

(8) 第77回日産婦学会学術講演会において渉外委員会企画を開催の予定である。

[資料: 渉外 6]

(9) カンボジア産婦人科学会からの提案を受け、毎年のカンボジア産婦人科学会学術集会の演者を本会会員より募集し、1～2名を本会が旅費を負担しプノンペンへ現地派遣したい。

[資料: 渉外 7]

大須賀穰副理事長「カンボジア産婦人科学会学術集会の演者を、年に2回1名ずつを基本とし、本会が現地までの旅費を負担して現地へ派遣したい。シニアに近いクラスの方を考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) FIGO より、次期 (2025-2027 年) FIGO Committee members 候補者募集の通知を受領した。(推薦〆切: 3月31日)

[資料: 渉外 8]

大須賀穰副理事長「既に日本の先生がコミッティーメンバーになっていただいている。任期は2期まで可能だが、バイスチェア、チェアになればさらに伸びるため、来期もできる方をお願いしたいところである。」

加藤聖子理事長「FIGO のコミッティーメンバーになるのは JSOG のアピールにもなるので、該当の先生がおられたら、是非ご連絡いただきたい。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第3回社会保険委員会 (Web 開催)	2月17日
---------------------	-------

(2) 1月28日、悪性腫瘍手術の保険収載について、日本婦人科腫瘍学会と合同で、厚労省保険局、医薬局と面談を行った。本会より加藤聖子理事長、万代昌紀副理事長、永瀬智社保委員長、婦人科腫瘍学会社保委員会より寺井義人委員長、山上亘委員、小玉美智子幹事が出席した。

永瀬智常務理事「がん患者の支援団体の仲介で、1月28日に悪性腫瘍手術の保険収載について、日本婦人科腫瘍学会と合同で、厚生労働省保健局医薬局の方と面談した。具体的には、悪性腫瘍手術はセンチネルリンパ節の保険適用へ向けてということと、腹腔鏡下の体癌手術で、腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清術が適応か否かが不明で少し混乱しており、また進行期1期についても非常に混乱しているため、ステージを外して欲しいとの要望であった。非常に有意義な情報交換であり、各関連学会の方に社会保険委員会を通してお伝えした。」

(3) 日本小児血液・がん学会へアクチノマイシンDに関する協力依頼を送付した。

[資料: 社保 1]

永瀬智常務理事「薬剤の供給停止について、資料のとおり、日本小児血液・がん学会と協力して対応する。アクチノマイシンDのほとんどの薬は入手できないが、海外のジェネリック薬を日本に輸入できるような道筋を作ってほしい旨伝えており、現在3つのジェネリック薬の効能などを先方で確認いただいている。これにより診療上は問題が回避されるが、薬価は日本の数倍高いようで課題となる。」

(4)「第7版 産婦人科医のための社会保険ABC」が2025年1月1日付で刊行され、理事長、副理事長、理事、および社保委員へ各1冊を送付した。

永瀬智常務理事「各教室の先生方にも購入をお勧めいただきたい。」

(5)日本医学会より、安定確保医薬品の見直しについて厚労省への協力依頼を受領した。

[資料:社保2]

①日本血液製剤機構より、品目追加の依頼を受けた。

[資料:社保3]

永瀬智常務理事「本件は必要なものとして取り上げた。」

②前回2020年に本会が提案した品目の見直し、および今回追加すべき品目の提案について社保委員および専門委員会の意見を求めた結果、日本女性医学学会との共同提案を含め、本会からの提案を厚労省へ提出した。

[資料:社保4]

(6)5月19日に開催の外保連記者懇談会にて、本会より亀井良政理事が発表を行う予定である。

[資料:社保5]

永瀬智常務理事「集約化をテーマとし、亀井良政先生にご講演いただく。」

(7)第77回日産婦学会学術講演会において社保委員会企画を開催の予定である。

[資料:社保6]

(8)医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について

[資料:社保7~10]

永瀬智常務理事「所謂臍カンジタ治療剤について、同時期に不採算により製剤の停止や統合といったことで2社から依頼があった。当初は100ミリの製剤だけに絞りたいとのことであったが、各社面談し1週間に1回投与がないと困るなどこちらの要望を伝えたところ、調整いただき同じ製剤ではないが、100mgの製剤と600mgの製剤は流通するという事となり、特に大きな混乱はないものと考えている。その他については他社製剤があり、特に大きな問題ないものと思う。」

(9)日本医師会疑義解釈委員会からの依頼について

①経過措置移行予定品目(06疑1034)の確認依頼、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(06疑1035、06疑1231)の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

②供給停止予定の長期収載品(G1品目)(06疑1132)、および医薬品の供給停止予定品目(06疑1134)の確認依頼を受領し、本会社保委員会による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2024年度第3回(6期第2回)専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会(認定・更新)合同会議	2月3日
日本専門医機構 令和6年度第1回臨時社員総会	2月27日
日本専門医機構とのWEB面談	3月3日
日本専門医機構 第1回 2026年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	3月4日
日本専門医機構 2024年度6期第2回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	3月5日
日本専門医機構 専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループシンポジウム	3月31日 【予定】

関沢明彦常務理事「先日の2026年度専門医養成数に関する検討協議会において、2026年度のシーリングについて議論した。産婦人科などのシーリングのない診療科については、これまで通りシーリングをかけないという方針が確認された。31日には、専攻医の募集方法についての検討ワーキンググループのシンポジウムが開催されるが、基本領域のマッチングの導入について話し合われる予定で、日本専門医機構からはマッチングを早急に導入するという事は現状では考えていないようだ。」

② 2025年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

最終調整期間までに469名の応募があった(2024年度専攻医登録 482名)

[資料: 専門医1~1-2]

関沢明彦常務理事「合計469名の応募があり採用されている。昨年比では13名減少した。ただし、5都府県以外で見ると、213名から240名に27名増加しており、その割合も51.2%と増えており、バランスとしては、少し困っていた地域には良い結果であったと思われる。日本専門医機構の臨時社員総会で示された資料では、各基本領域、診療科別に、医師の割合を示したものが掲載されている。今回、基本領域の選考委員の数は地域枠が増加しているということと、東北医科薬科大学や国際医療福祉大学の卒業生が加わったことで、これまでで最大の1万人近い人数になったということだ。産婦人科を見ると、全体の定員の中の産婦人科専攻医の割合が、2023年は5.15%、2024年が5.09%、2025年が4.81%と徐々に低下している状況だ。2022年では5.5%あったことから、4年間で0.7%ほど減少している状況にある。他の診療科を見ると、多少割合が減っている診療科もあるが、全般に増加の状況にあり、産婦人科の減少が目立つデータであった。一方で今回の新規専攻医の男女比については、2020年以降確実に男性比率が低下しており、2025年には初めて男性が3割を切った。次に3年ごとに区切ってみると、男性比率はこれまで4割ぐらいで推移していたが、この3年間で大きく低下している。このようなデータは今まであまり公表していなかったが、変化があるという意味で、どのように取り扱い、検討していくかなどについても、ご意見伺いたい。」

加藤聖子理事長「産婦人科は女性が活躍できる診療科であることは間違いないが、男性でも活躍できるということを発信し続けていき、未来委員会やダイバーシティ委員会などで、良い案があれば、是非お寄せいただきたい。」

万代昌紀副理事長「地域別の男女比の資料を見たが、やはり東京、大阪などの都市圏は女性が非常に増加しており、地方ではまだ男女均衡といったところも多い。地方にも都市圏の

流れが来るのか、地方の女性は都市圏とは違ったメンタリティーやキャリアプランを描いているのか、この辺りを考えて行かないといけない。」

③佐賀県における「産婦人科研修プログラム」についての要望

厚生労働省と日本専門医機構からの強い要請により、2017年度に基幹施設が複数存在しない県に（認定基準を緩和した上で）第2基幹施設を設置いただいたが、佐賀大学より佐賀県地域医療対策協議会でも審議し、第2基幹施設である佐賀県医療センター好生館プログラムを廃止する要望書を受領した。学会から日本専門医機構へ提出し、承認された。
[資料：専門医 2-1～2-2]

④専門医制度規約・規約施行細則の改定について

指導医更新猶予審査、指導医活動休止審査を2026年度より実施する等により専門医制度規約施行細則の条項の改定を行いたい。
[資料：専門医 3]

関沢明彦常務理事「2026年度より同時に、指導医更新猶予審査、指導医活動休止審査を行うこと、そして研修管理と新規申請、更新申請をweb化したということ、専門医試験の筆記試験がCBT化されることに伴い、専門医制度規約・規約施行細則の改定を行いたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤専門研修プログラム整備基準の改定について

日本専門医機構からの指摘などにより、文言の修正を行った。
[資料：専門医 4-1～4-2]

関沢明彦常務理事「防衛医大の卒業生は初期研修終了後に2ヶ月間、自衛隊幹部学校に入学する義務があるが、日本専門医機構からの指摘もあり、検討の結果、出産育児や疾病と同じく休業扱いの2ヶ月にし、9月までに研修を開始すれば研修開始と認めることとした。また、2025年度以降に研修を開始する専攻医は、修了要件として、同一施設での研修が連続した3か月以上24ヶ月以内であることを明記した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥「産婦人科専門研修における到達目標」の改定について

[資料：専門医 5]

関沢明彦常務理事「到達目標は、2年に1度、専門委員会の意見を踏まえて改定することになっており、今回専門委員会からの意見を踏まえ、改定すべき疾患名などの修正をおこなった。今月中を目途に確定させ、公開は、2025年の専門医試験が終わった段階で、学会誌やホームページに掲載していく予定である。」

(2)学会専門医関連

①会議開催

第4回中央専門医制度委員会	1月25日
---------------	-------

(3)サブスペシャリティ関連

①会議開催

[資料：専門医 6]

第9回産婦人科サブスペシャリティ領域連絡協議会	2024年12月24日
-------------------------	-------------

②機構認定サブスペシャリティ専門医の各サブスペシャリティ学会からの申請書類（日本生殖医学会以外は修正版）を受領し、1月30日に日本専門医機構へ提出した。

- ・母体・胎児領域（日本周産期・新生児医学会）
- ・女性医学・女性ヘルスケア領域（日本女性医学学会）
- ・婦人科腫瘍領域（日本婦人科腫瘍学会）
- ・生殖領域（日本生殖医学会）

関沢明彦常務理事「サブスペシャリティ領域については、生殖医療領域において、サブスペの専門医としての機構認定を受けるため申請書類を提出いただいている。産婦人科サブスペシャリティ領域連絡協議会で確認させていただき、1月30日に日本専門医機構に申請書を提出した。それ以外の3領域については、昨年6月に申請書を提出し、それに対する日本専門医機構からの回答があった。その内容は、母体・胎児領域と、女性医学女性ヘルスケア領域については、基本領域の専門医との相違点及び専門医制度が必要な理由を明確にするようにという指摘であった。また婦人科腫瘍領域においては、外形基準についての専門医数などのデータが不正確ではないかということで、再確認を求められた。その後各学会に必要な修正作業等を行っていただき、1月30日にサブスペ協議会で確認した後、日本専門医機構に再提出した。追加の情報だが、昨日、日本専門医機構のサブスペシャリティ委員会が開催され、母体・胎児領域と女性医学・女性ヘルスケア領域、婦人科腫瘍領域についてはレビューシートの審査は通過し、整備基準を今後審査するという段階とのことだ。生殖医療領域の申請書類については、確認事項や意見があるとのことなので、今後、日本専門医機構から連絡があると思われる。」

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第4回 PGT に関する継続審議小委員会（WEB）	1月14日
第4回臨床倫理監理委員会（WEB）	2月20日
第1回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	2月26日
第2回がん・生殖医療施設認定小委員会	3月18日【予定】
第5回臨床倫理監理委員会（WEB）	3月27日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年2月28日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	128 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	632 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	632 施設
顕微授精に関する登録	611 施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	214 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和7年1月23日）

- ・施設申請（新見解基準）：承認 38 施設（うち付記があるもの：2 施設）

[資料：臨床倫理 1-1]

- ・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：131例《承認109例、条件付き承認7例、不承認5例、照会4例、審査待ち4例、取り下げ2例》 [資料：臨床倫理 1-2]

②2024年1月から6月に申請された症例の審査結果の公表について [資料：臨床倫理 1-3]

鈴木直常務理事「審査期間は2024年の1月1日から6月30日まで、結果判定期間は2024年12月31日までで、症例数は全部で58症例、新規18症例、前回の期間からの継続症例が40症例ある。この継続症例に関しては、申請施設の紹介後に再度小委員会で審査した症例や、意見書Aを学会に依頼した後、小委員会で審査した症例、また個別審査会へ付託した症例など、その期間に審査している症例が、継続して何度か審査する事例もあることから、このような1と2といった新規申請と継続に分けて資料を作ることとした。検査結果に関しては、承認が54件、新規は24件うち既報告例3件を含むということである。そして、公開不同意、というのがあるが、申請者本人が公開に対し同意をしなかった事例である。最後に審査結果の不承認はこの2例、そして、審査継続中が2例である。本資料は、3月中にウェブサイト公開する予定である。」

③データベース登録研究について

鈴木直常務理事「昨年8月に公開したPGT-M 症例審査結果報告書において、審査結果を情報公開することに同意するか否かを紙ベースからデータベースに移す作業の際に、同意しない患者の結果が誤って公開された。本件発覚後、加藤聖子理事長や主治医と相談し、当事者へ主治医から説明したが、引き続き公開不同意を希望されたため、3月の新しい公開の際に疾患名一つを削除し再掲載する予定である。また、本件がデータベース登録研究であることから、改めて国立成育医療研究所のIRBにも報告し相談した結果、やはり不同意の症例を削除した資料を掲示するようこの指示をいただいた。最終的にはこの対応について主治医から患者様への丁寧な説明により納得していただいたが、改めて理事長、臨床倫理委員会委員長の連名で謝罪文をお送りすることとした。また、本日の理事会後の記者会見でも報告する。今後は紙ベースの作業は無いものの再発防止に向けて引き続きしっかり対応していく。」

④小委員会における検討課題について

[資料：臨床倫理 1-4]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について

[資料：臨床倫理 2-1]

②2023年のPGT-A・SR 年次実施報告書について

[資料：臨床倫理 2-2]

③PGT-A 小委員会の委員の交代について

- ・谷口友香先生（徳島大学）から田村公先生（徳島大学）への交代を承認いただきたい

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和7年2月19日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理3]

・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：175施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：175施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1施設）

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4施設

②症例登録の日本がん・生殖医療登録システムへの一本化と、日本がん・生殖医療学会とのART登録のデータを共有に関する相互協定の締結について [資料：臨床倫理4]

鈴木直常務理事「がん・生殖医療施設認定小委員会では、1年に1回認定施設の要件を確認し、症例の数を報告するが、効率的にすすめられるよう、日本がん・生殖医療学会へ、システムへの一本化とART登録のデータ共有化について本会から依頼しており、先方からの回答待ちの状況である。」

③妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関としての承認に必要となる、常勤の生殖医療専門医が不在の3施設について、2025年は暫定施設として取り扱う予定である。該当施設には管轄の自治体と連携のうえ、暫定施設としての認定要件を満たすための書類をご提出いただき、所定の手続きを進めている。

鈴木直常務理事「検体保存機関、温存後の医療機関についてであるが、2026年の12月末日を超えると認定の条件が変わる。妊孕性温存療法実施医療機関では常勤を必須としているが、地域の需要、或いは各大学の事情などで、これから専門医試験を受ける、或いは専門医が不在となってしまった施設等々があることから、当該施設に関しては『暫定施設』として取り扱うことを検討している。これまでも『暫定施設』は内規に明記されているためその取扱いをするが、本来は、2026年の12月末日以降は年間に最低5症例程度は、がん患者に対する妊孕性温存をカウンセリングも含めて実施することが望ましいとなる。認定条件の様々な変更については、5年前の最初の制度設計の準備段階から進めてきており、これを必須とすることをこの1年間アナウンスしてきた。しかしながら最近本会に、当該条件では地域の医療上かなり厳しいため再検討を望む要望書が届いた。認定施設が取り消されると、その地域の不利益に繋がる場合があるので、このような施設の認定のあり方に関して改めて小委員会で検討し、追って理事会でご報告したい。」

(6)PGT-Mに関する倫理審議会の開催について

①開催日時・場所

日時：2025年4月5日（土）10:00～18:00

場所：大手町プレイスホール&カンファレンス ホールA

<https://otemachi-place-hc.jp/access.html>

②倫理審議会の会長、委員の選考について

[資料：臨床倫理5]

鈴木直常務理事「今回の倫理審議会の目的は、変更した『重篤性』の定義と新体制を検証す

ることである。本会臨床倫理監理委員会の委員、PGT-M 小委員会の委員、オブザーバーの先生方、弁護士、意見書 A などでもいつもご協力いただいている学会等の 78 名の先生方を委員としてこれを提案したい。倫理審議会においては、この委員以外に倫理の専門家の先生のご講演、社会学の専門家、そして医事法の専門家にも参加していただく。さらに当事者の方にも参加していただきご意見をいただく予定である。3 部構成を考えているが、決定した段階で情報をウェブサイト公表する。第 1 部では皆で学んで話を聞くイメージで、旧優生保護法から学ぶこととして加藤聖子理事長から、次に日本学術会議の提言について藤井知行先生から、また倫理の専門家や小児科の倫理の先生方から共同意思決定の講演をいただいた後、第二部は、この 3 年間の取り組みの成果と課題を議論し、第三部は、PGT-M と遺伝性腫瘍に関する話を小児科医の先生方、遺伝専門の先生方と、当事者の方とともに 3 時間近く議論をし、結論として『重篤性』の定義の課題を十分に共有する目的で倫理審議会を行っていきたいと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本生殖医学会との合同会議に関する報告 [資料：臨床倫理 6]
4 月 4 日（金）に、日本生殖医学会と面談を行う予定である。

☆(8) 子宮移植について [資料：臨床倫理 7-1, 7-2, 7-3]

(9) 施設からの問い合わせについて

鈴木直常務理事「関東の ART 施設が海外でドナー卵子を提供する患者に排卵刺激を行ったが、帰国後に重症 OHSS で関西の某大学病院に搬送されるという事例が発生した。患者に同意を得て、当該 ART 施設の当事者と面談を行った。OHSS や DVT/PE の危険性などについては説明しており、仲介業者には斡旋していない、二度とこのようなことはしないとのことであった。」

加藤聖子理事長「鈴木直先生と 2 人で当事者に会ったが、法案についてもご存知で、利益享受が無いということははっきりと言われていた。本会が当事者に対し何かすることは無いが、採卵後長時間のフライトをすることの危険性などについて情報共有した。」

大須賀穰副理事長「台湾など海外への斡旋に医師が仲介しないケースは多数あるため、産婦人科からの声だけでは患者に届かないこともある。本会のホームページ等でリスクについてアナウンスする必要があるのではないか。」

加藤聖子理事長「今回はドナーであるという複雑さもある。」

大須賀穰副理事長「法律で禁止されているわけではないので、本会としてリスクがある旨のメッセージを出しておくことが重要である。」

鈴木直常務理事「メッセージについて承知した。委員会で検討し、結果を理事会で報告をさせていただく。次に、死亡した夫に遺伝性疾患があるか調べることを遺伝子解析ができる医療機関に依頼することは可能かといった照会がきた。これまで本会は死後生殖を推進する立場ではないことを伝え、今回は過去にあったような他施設にて体外受精し出産するといったようなことはなく、解析のみに使用するとのことであるため施設に一任する予定である。」

久具宏司議長「以前、配偶者死亡後、凍結精子を保存しておきたいといった相談があったが、生殖に使用しないことを明記して対応した案件があった。今回も生殖に使用しないという条件を示すことが重要である。」

鈴木直常務理事「承知した。その点を含めた回答案を作成していく。次に、特定生殖補助医療に関する運用検証小委員会を設置し、2月にキックオフ会議を開催したことを報告する。最後に、こども家庭庁よりノンメディカルの卵子に関する文章について、ウェブサイトの内容確認依頼があり片桐由起子先生に対応いただいた。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和6年度第5回教育委員会【WEB開催】	3月3日
----------------------	------

(2) 書籍頒布状況 (2月28日現在)

	2月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	6	1,347
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	8	1,608
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	22	1,581
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	25	1,436
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	39	929
産婦人科専門医のための必修知識2022	44	2,396

(3) 専門医試験作成委員会

第3案のブラッシュアップ会議が開催された。意見を反映・修正した第4案の作成、検討を行っている。

(4) 用語集・用語解説集委員会

用語集本体、本体以外の記事について念校の確認を行った。3月7日に対面会議を開催し、原稿紙面の最終確認を行う予定である。発刊部数は、2,500部を冊子版+電子版付とし、以降は電子版のみの販売とする。価格は電子版を9,000円(税抜)、冊子版+電子版を10,000円(税抜)と決定した。第77回学術講演会の開催日までに発刊予定である。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

原稿の初回投稿受付締切は2月28日に設定している。3月12日に委員会を開催し、入稿状況や紙面レイアウトについて検討を行う予定である。

増山寿常務理事「『産婦人科専門医のための必修知識編』は、今回大幅改定となっており、2026年に発刊予定である。」

(6) 医学教育活性化委員会

第77回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面でのFD講習会を開催する。運営について協議するため対面会議を4月11日に開催予定である。 [資料：教育1]

(7) CST実施評価委員会

第77回学術講演会の教育委員会企画として、CST実施評価委員会の「Cadaver Surgical Trainingの重要性と倫理観を理解する」を開催する。 [資料：教育2]

(8)その他

- ①3月2日に、日本医学教育学会 研究推進委員会より講師を招いて「医学教育研究 web ワークショップ」を開催した。 [資料：教育 3]

加藤聖子理事長「臨床、教育、研究は大事な業務であるが、教育に研究の視点を加えて評価とするというのはとても面白く、研究や論文に関するノウハウや、グループトークもあり、大変有意義な講演であった。今後も継続的なプログラムとして実施いただきたい。」

増山寿常務理事「承知した。次期キャビネットにも申し送りをしていきたい。」

- ②ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社との医学教育プロジェクトについて
ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社より本邦の医療従事者を対象とした産科婦人科分野の医学教育プロジェクトについてご提案いただいた。 [資料：教育 4]

増山寿常務理事「ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社から資料のとおり、JSOGとのパートナーシップとしてプラットフォーム作成について提案いただいた。対象閲覧者を、日本の産科婦人科領域にかかわる医療従事者、研究者とし、掲載内容としては、研究論文の紹介やウェビナーやビデオなどを掲載する。閲覧者は本会会員で、日本語と英語を用いて案内される。コンテンツの作成は本会からアドバイザーボードを派遣し、相談しながら進めていくが、実際にはワイリーの専属チームが作成することとなる。運営費用についてはスポンサーからの出資によるもので、スポンサー探しもワイリーが担うとのことであった。今回のようなプラットフォームは、海外では、ワイリーによる実績があるが、日本ではなく、学会として、ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社と協力し、このまま進めて良いかどうかについてご審議いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

(1)会議開催

令和7年度第1回地方連絡委員会 (WEB 開催)	6月12日【予定】
--------------------------	-----------

- (2)令和7年度第1回地方連絡委員会会議開催に際し、令和6年度と同様に47都道府県と各ブロック代表宛てに事前アンケートをおこなう予定である。アンケート内容は資料の通りとしたい。 [資料：地方連絡 1]

杉浦真弓常務理事「このアンケートの中に、東京都の無痛分娩実施による、各地域の見解や課題についても項目をいれさせていただいた。結果はまたご報告させていただく。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報 1]

② 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

1月30日に一般向けコンテンツ「産科・婦人科の病気」改訂版の学会ホームページへの掲載が完了した。

吉田好雄常務理事「コンテンツ見直しに関して教育委員会の先生方には非常に多大なご協力をいただき、感謝申し上げます。」

(2) 株式会社メディカルノートとの連携について

株式会社メディカルノートより、本会との連携についてご説明。学会ホームページのコンテンツを記事化し、Yahoo!ニュース等で一般公開を進めていくことについて、ご承認いただきたい。

[資料：広報 2]

株式会社メディカルノートより理事会開始前に Web により解説いただいた。

加藤聖子理事長「現キャビネットの発足に際し、本会からの情報発信を重点テーマの1つに掲げた。現在は本会のホームページで、改訂した一般向けコンテンツ『産科・婦人科の病気』を公開している。今後はこのコンテンツを記事化し、Yahoo ニュースなどで一般公開していく予定であり、その概要を株式会社メディカルノートよりご説明いただいたが、本会ホームページのコンテンツを記事化して一般公開するということか。」

株式会社メディカルノート「それも含め様々なアプローチがあると思うので、どのような形が良いか、貴会広報委員会様と相談していきたい。」

万代昌紀副理事長「学会員向けにウェビナーを開催した場合、どれ位の視聴数が見込めるか。」

株式会社メディカルノート「これまでの実績だと 300~400 名のことが多い。」

大須賀穰副理事長「メディカルノートが既に公開している産婦人科関連情報と、本会が公式に発信する情報をどう区別するのか。本会からの公式情報が、一般記事よりも検索上位にくるような仕組みをお願いしたい。」

株式会社メディカルノート「現時点で日本産科婦人科学会様の情報を優先すると明言できないが、Yahoo や Google などの担当者と相談してみたい。」

株式会社メディカルノートは退出。

折坂誠主務幹事「本事業をご承認いただけるようであれば、具体的な進め方について協議を始めたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

① 2月8日の日本経済新聞全国版朝刊別刷「NIKKEI プラス 1」に女性の健康週間事前広告特集が掲載された。

[資料：広報 3]

② 3月3日（月）18：30より 2025 女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナー

が開催された。

③3月7日（金）より日経チャンネルにて2025女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナーのアーカイブ配信を開始する予定である。

④令和6年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧 [資料：広報4]

(4)HUMAN+に関する小委員会
HUMAN+コンテンツの継続使用について

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1)「日本医療政策機構 医療政策サミット2025」報告（2月1日開催）

[資料：医療制度検討1]

亀井良政常務理事「日本医療政策機構は政治的な中立性独立性を持ったシンクタンクということで色々な業種からの寄付で運営されているとのことである。今回のサミットでは、パネルディスカッションの中で、人口動態の変化に伴う未来の急性期医療提供体制のあり方について参加したが、我々産科婦人科学会の立場で意見を述べる機会はなかった。しかし隣席に厚生労働省衆議院議員がおられたので、急激な集約化に関しては控えていただきたい旨申し上げることができた。」

(2)「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」報告

（第6回2024年12月11日、第7回2月5日）

[資料：医療制度検討2,3]

亀井良政常務理事「第6回の厚生労働省の検討会議では、特に厚生労働省の医療計画の見直しに関する検討会委員が『この検討会のシステムは少子化対策である。従って保険化云々ということは二の次だ。現状のままではもう国の存亡に関わることで、早晚50万人台の分娩数になることはもう目に見えており、それを前提にした議論が必要である。しかも議論は急務であり、資金不足が理由で出来ないなどは二の次である。』と話されていた。一方、2月5日に第7回の議論が行われたが、保険の適用化に関して推進派である連合の方から『積極的に保険化を進めて下さい』という話があり場がシラケた。3月19日に次の会議があり、日本医師会の総合研究所が実施いただいた費用構造、それに関する調査結果の発表と、厚生労働省の野口班の悉皆調査の集計内容のごく一部、特に回答した施設の背景についての分析結果だけを簡単に紹介するという事になっている。4月にタイムスタディのサンプルの集計結果が出ると思われる。」

加藤聖子理事長「4月16日にマスコミ勉強会を開催するが、そこに日医総研に来ていただき、海外の周産期事情を中立的な立場でお話していただく予定である。マスコミに向け勉強会として企画しているので、ご興味のある先生は是非参加いただきたい。」

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

(1)会議開催

第4回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	1月31日（金）19:00～20:00
-----------------------	---------------------

(2) 災害対応

1月13日の宮崎県での地震（震度5弱）に対し、委員会メンバー等で適宜被害状況の確認及び情報共有を行い、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

(3) PEACE 訓練時の利用申請：43件

井篁一彦委員長「刷新した PEACE において、メールアドレスや携帯電話番号などの基本情報入力は任意であるが、有事の際に非常に役立つので、各県のリエゾンの先生や地方連絡委員の先生等々から、県内のすべての参加施設に、平時の時に基本情報入力をしていただくよう促してほしい。」

(4) EMIS との情報連携打合せ報告

2024年12月20日および2025年1月31日に厚生労働省及び EMIS 運用業者と本委員会コアメンバーで打合せを行い、システム間の連携方針の確認を行った。

井篁一彦委員長「今年度の承認された予算の範囲内で、入力項目の共通化といったマイナー改修を双方で行っていく。その他の運用の一元化や登録管理の一元化、IDの統一といった大規模な事項は引き続き検討事項として確認をしていく。」

(5) PEACE 改修報告

被災状況の最終更新者と更新時間が表示される様になり管理側の利便性が向上した。

井篁一彦委員長「本件は保守費用の中で改修しているものである。」

(6) SMS 通知について

SMS 配信業者を CM.com Japan 社（ユーロ市場上場企業の日本法人）に変更し、1通当たりの単価を下げるとともに URL 短縮し文面も最小単位（70文字以内）とし、送信頻度も見直すこととなった。なお SMS 再開は予算上の課題が解決してから行う。

井篁一彦委員長「数社の見積もりを見た中で価格、信用性などを加味して同社を選定した。訓練上では SMS 通知を停止しているが、実際の災害発生時に瞬時に SMS 通知が可能となるように準備するものである。」

(7) PEACE の改修・機能拡充の予算に関する要望書を2月17日に福岡 資麿厚生労働大臣および野田聖子議員へ提出した。本件については、ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：災害対策1]

井篁一彦委員長「開発費用の5,000万円というのは当初1,600万円で開発し、昨年の新 PEACE リリースと改修で3,000万円程度投入したものの合計額だ。PEACE は、現在の本会ベースの運営から、EMIS のような国の災害情報統合システムとして国が将来的に管理してほしい旨、小児科学会からもご同行いただき進言した。学会ベースから国の災害情報統合システムとしての管理運営へというのがわれわれの目指す方向性であるが、面談後、現段階では国が PEACE 運営するには課題が多い、関与している議員を紹介するといった連絡が来た。議員勉強会などでのプレゼンも提案された。もし本件進め方についてお知恵があ

れば是非いただきたい。」

加藤聖子理事長「引き続き、紹介された議員への説明など地道に続けてほしい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第19回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	2月20日
第20回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	3月13日【予定】
第21回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	4月24日【予定】

横山良仁学会側調整役「現在は評価委員会とのやり取りとなっている。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン2023（電子版付き書籍）販売状況

	12月販売数	1月販売数	2月販売数	累計販売数
産科編	72	92	176	15,723
婦人科外来編	56	61	51	11,370

(3) 産婦人科診療ガイドライン2026 コンセンサスマーティングについて、下記の通り開催を予定している。

■産科編（全4回開催予定）

	日時	会場
第1回	2025年4月13日（日）	（単独開催）トラスティシティ カンファレンス・丸の内
第2回	2025年5月23日 （金）	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第3回	2025年6月14日 （土）	（第149回関東連合産科婦人科学会学術集会） 都市センターホテル
第4回	2025年7月15日 （火）	（第61回日本周産期・新生児医学会学術集会）大阪 国際会議場

横山良仁学会側調整役「産科編は1回3時間で計4回予定している。一回目は単独開催であるが、他は他の学術集会に合わせて時間を取っていただいている。」

■婦人科外来編（全2回開催予定）

	日時	会場
第1回	2025年5月23日 （金）	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第2回	2025年6月15日 （日）	（第149回関東連合産科婦人科学会学術集会） 都市センターホテル

横山良仁学会側調整役「婦人科外来編は1回4時間で2回予定している。」

(4) 産婦人科診療ガイドライン2026 パブリックコメント実施について

産科編と婦人科外来編それぞれ、HPに全CQ&Answer原案を掲載のうえパブリックコメン

トを実施する予定である。

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

(1) 日本医学会から COI 管理ガイドライン一部改訂案に対する意見募集について

日本医学会より「日本医学会 COI 管理ガイドライン」の一部改定案の提示があり、意見募集のアンケートに回答した。
[資料：コンプライアンス 1]

杉山隆委員長「日本医学会より、論文投稿における COI 手続きについて、これまでの COI 管理ガイドライン 2022 は ICMJ に沿ったものであったが、責任著者に負担が大きいのことから 2025 年改定案では責任著者あるいは編集者として、負担を考慮した回収方法に変更するとのことである。本会に対しては本件に賛否のアンケートが届き編集委員会の梶山先生にも確認をした上、賛意を回答した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

第 4 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(Web 開催)	2 月 25 日
MFICU 連絡協議会と厚労省保険局に対する緊急要望書についての会議(Web 開催)	2 月 25 日
第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ（現地開催）	5 月 25 日【予定】

加藤育民委員長「全国周産期医療 MFICU 連絡協議会に申請があり、2 月 21 日に保健局へ報告に伺った。」

(2) C-2 水準審査について

C-2 水準審査事務局より令和 6 年度分の C-2 水準事前審査および審査委員会の謝金金額について通知があった。謝金については、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の収入とする。

(3) 緩やかな集約にむけて（厚労科研加藤班研究との合同企画）

昨年 12 月に「周産期母子医療センター」、「都道府県」、「市区町村」を対象として、調査依頼を開始した本研究について、第 4 回本委員会内で調査の中間報告を行った。

(4) 周産期医療体制に関する要望書の提出について

『持続可能な周産期医療体制のあり方』に関する抜本的検討の場 早期設置の要望書を、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会との連名で、厚生労働大臣宛てに提出する予定である。
[資料：サステイナブル 1]

加藤育民委員長「わが国の周産期医療の専門学会・団体として検討をお願いしたい課題を 5

つ提案する。

1. 周産期医療の重要性・特殊性に係る国民の認識を深めるための方策について
 2. 分娩取扱施設の集約化・重点化のあり方について
 3. 妊産婦の医療機関等への受診に伴う負担の軽減策について
 - ・妊婦健診：セミオープンシステム、ICTを活用した遠隔健診等
 - ・通院・搬送手段の確保：行政による支援策メニューの拡大（タクシー・救急車・ドクターヘリ等の活用を含む）
 - ・先行事例の全国展開策
 4. 重症産科症例の診療体制の見直しについて
 5. 周産期医療に従事する医師を確保するための方策について
- である。」

永瀬智常務理事「検討をお願いしたい課題の4番目に、『重症産科症例の診療体制の見直し』とあるが、どのような見直しを考えているのか。」

加藤聖子理事長「MFICU管理加算に関する話であるが、実態は重症産科症例の管理なので、誤解されないような見直しをしたいという意味である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 委員の増員について

今後の活動を見据え、現在のオブザーバーから委員に就任いただきたい。

前中 隆秀 先生（地方独立行政法人 市立東大阪医療センター）

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

第9回 Plus One Project 2 (POP2) チューター会議 (ハイブリッド開催)	3月14日(金) 【予定】
産婦人科サマースクール第1回事前会議(現地開催) ※学術講演会中に開催	5月25日(日) 【予定】

(2) スプリングフォーラム (SF)

第15回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日(土)～16日(日)

会場および開催形式：箱根天成園(現地開催)

テーマ：産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～

外部講師：Meikyo Inc. 代表取締役 川口 夏希氏

参加者：6～15年目程度の産婦人科医師 56名、産婦人科教授の先生方 8名

参加費：30,000円

本番に向けた全体リハーサルを2月25日に行った。

(3) Plus One Project2 (POP2)

=====

第9回 Plus One Project2

開催日程：2025年5月10日（土）～11日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

参加者：180名（予定） ※昨年の募集より30名増

チューター：51名

=====

全国からご応募いただいた51名の先生に、チューターとしてご参加いただく。また、事前会議を3月14日に開催予定である。

3月7日（金）まで参加者募集を行う。

(4) サマースクール(SS)

=====

第19回産婦人科サマースクール

開催日程：2025年8月23日（土）～24日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、生成AI）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目

募集人数：300名（予定） ※昨年の募集より50名増

チューター：65名（予定） ※昨年の募集より5名増

=====

現在チューター募集を行っている（4月8日（火）締切）。

(5) 日医総研によるSSおよびPOP2参加者のアンケート調査

2023年、2024年と同様にサマースクールの際にアンケート調査を行い、今後は産婦人科医にならなかった医師の考えを解析する予定である。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) メンリッケヘルスケアによる協賛金について

昨年同様に、Plus One Project 2 (POP2)開催時に医師向けのランチョンセミナーを行い、50万円の協賛金をいただく予定である。

(7) 小児外科学会学術集会への若手委員登壇依頼

2025年6月5日（木）に都内で開催される「第62回日本小児外科学会」の特別セッション第2部にて、「U45が切り開く未来医療と次世代医師育成の新展望」をテーマとしたパネルディスカッションに、未来委員会若手委員に登壇依頼があり、元若手委員（2023-2024年）の大阪大学医学部附属病院 涌井 菜央先生を推薦した。

加藤聖子理事長「今後も、男女両方が楽しめる臨床科であることがアピールできるような企画をご検討いただきたい。」

8) 医療安全推進委員会（矢幡秀昭主務幹事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年11月、12月、令和7年1月の医療事故調査制度現況報告を受領した。
[資料：医療安全 1-1, 1-2, 1-3]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）より「令和6年度協力学会説明会」（3月10日（月）WEB開催）の案内が届き、本会から委員長の小林裕明先生が参加される予定である。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

(1) 各企業宛てに本会案内のリーフレットと寄附金趣意書を発送し、寄附を募りたい。
[資料：公益事業 1-1, 1-2, 1-3]

岡田英孝委員長「リーフレット案だが、加藤理事長のご挨拶をいただき、主務幹事の井平圭先生ほか本委員会委員と事務局のご協力をいただき作成した。また、関連委員会にもお目通しいただいた。ただ1点、国際的に活躍する人材の育成というところの写真だが、今RCOGの許可を待ってるところで、場合によっては差し替えとなるかもしれないが、このリーフレットを各企業あてに発送するというので、審議をお願いしたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 令和6年4月1日～令和7年3月31日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載し、またご希望された方には本会から「感謝状」を送付させて頂く予定である。

岡田英孝委員長「寄付金をいただいた方のうち承諾された方の氏名を6月の機関誌に掲載し、希望された方には、本会から感謝状を送付する予定だ。」

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0件
- ②変更申請 0件
- ③終了申請 1件

・大阪労災病院産婦人科 田中佑典会員より、承認番号：116「子宮頸がん症例に対する術後補助療法に関する後方視的解析」について終了報告書が提出された。

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 2件

・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「切迫早産症例の分娩時期による臨床的背景の比較研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年12月27日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

・東京大学医学部附属病院 准教授 原田美由紀会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会 ART データベース使用申請として承認された「日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いた不妊治療の年齢制限が不妊治療の利用・出生に与える影響に関する調査」について新規申請があり、審査の結果、2025年1月9日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]

②変更申請 1件

・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり承認された「周産期データベースを用いた50歳以上の妊婦の分娩転帰」について変更申請があり、審査の結果、2024年12月27日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]

③終了申請 0件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

第6回通信(メール)会議：開発優先度の高いワクチンの選定について	2024年12月17日～20日
第7回通信(メール)会議：妊婦の梅毒感染に対する治療法に関する全国調査のアンケート結果に基づく治療に関する提言(案)について	2月3日

(2) 妊婦の梅毒感染に対する治療法に関する全国調査を施行したアンケート結果ならびに、作成した治療に関する提言(案)のHP掲載について [資料：感染対策1-1, 1-2]

川名敬委員長「アンケートに1000人規模の大変多くの回答を得た。ご協力に感謝する。このアンケート結果につき、会員の先生方へ本委員会と理事長の名前でホームページにて掲載する。今回特に梅毒合併症の治療に関する点を注視した。最近ステルイズという水性懸濁筋注の薬が普及しているが、未だに6割はサワシリン経口内服薬を使用しているという現状が分かった。一番注視したのが、ペニシリンアレルギーがある方にどう処置するのかという点だが、ロセフィンという薬のセフトリアキソンを使うのが一番いいと言われており、その点はまだばらつきがあるという結果が出た。あとは先天梅毒の症状として流産が多いとか先天異常もあったというデータがあった。これについては、日本性感染症学会のガイドラインの改訂版の記載を見るように導いている。この結果を受けて、当委員会と理事長名で会員の先生方に一番理想的な治療法、特にペニシリンアレルギーのある妊婦さんに対して、ミノサイクリンが使えないためロセフィンを使用するよとのことを書いたものを、提言として発信したいと思っている。内容につき確認いただきご承認いただきました

い。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) ファイザーの「公募型医学教育活動プロジェクト助成」として、「RS ウイルス感染症」、「百日咳」、「Maternal Immunization」のビデオを制作中である。最終的に、第77回日本産科婦人科学会学術講演会において配信予定である。また、今後、広報の仕方を検討していく。
[資料：感染対策 2-1, 2-2, 2-3]

川名敬委員長「以前紹介したファイザーからの教育活動プロジェクト助成金の1000万円を使って、母子免疫ワクチンの啓発を進めて行くものである。その第1弾としてビデオを制作することとした。これは百日咳の母子免疫ワクチンとRSのウイルス感染の母子免疫ワクチンについてである。百日咳はまだ日本では未認可なので、認可されていないという条件での内容にしている。RSウイルスワクチンについては、アブリスポの内容になっており小児科医のご協力をいただいて作った四分程度のものである。これらはいずれも医療従事者、特に助産師や、外来の看護師の方々によく見ていただけるように作ったものである。加藤聖子理事長のごあいさつのテロップから入り、細かな内容が書かれたものである。これを岡山の第77回日本産科婦人科学会学術講演会の時に公表しようと考えている。現在最終段階であり内容をご確認いただきたい。また、キャラクターを作りアニメ動画も制作している。こちらも母子免疫ワクチンはどういったものかということを纏めたものである。赤ちゃんに移行抗体が移っていき移行抗体が赤ちゃんを守るといった内容でコンテを載せているので見ていただきたい。本会のホームページに掲載することや各施設の産科外来でも流していただき周知したいと考えている。」

- (4) ビデオ制作として、医師向け動画にご出演いただいた、峯小児科ご所属の峯真人先生、日本大学医学部 小児科学系 小児科学分野ご所属の森岡一朗先生、川名敬先生の3名に謝金として、ファイザー助成金より10万円をお支払いすることについて

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (5) 2025年3月に各地方学会によって開催される女性の健康セミナーなどにおいて、梅毒に関するリーフレットを配布していただくことについて
[資料：感染対策 3]

- (6) 厚労省科学研究費からRSVワクチンの啓発リーフレット作成と、アンケートを施行することについて
[資料：感染対策 4, 4-1, 4-2]

川名敬委員長「対象を20歳から45歳くらいの女性と非妊娠の女性とした、一般の方向けのオンラインアンケートを調査会社にて行いたい。こちらも、ファイザーの助成金より支出する予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) 子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

特になし

宮城悦子委員長「次年度対応ができるよう、ホームページ書き換えの準備をしておき、いずれ回覧等でご確認をお願いしたい。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

令和6年度第5回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）	3月4日
--------------------------------	------

(2) 本会 HP 内「一般の皆様へ」に掲載している記事内容と各サブスペシャリティー領域とのリンクに関して **[資料：サブスペ連携 1]**

渡利英道委員長「先ほど広報委員会で報告があった、一般向けの記事内容の改訂で、各サブスペ領域とのホームページのリンクも可能となっているのでご報告する。」

(3) 日本産科婦人科学会演題応募における倫理規定について

渡利英道委員長「学術委員会で説明のあった内容である。これについて議論し、出た意見をもとに微修正している。」

加藤聖子理事長「倫理規定について、各サブスペシャリティー学会にも共有していただけるか。」

渡利英道委員長「参考にして、ご活用いただきたい。」

(4) 生成 AI を活用した論文執筆・査読に関して

渡利英道委員長「生成 AI を活用したレビューについて、パブリッシャーによっては取り扱いに差異が出ている。ワイリーは認めているようであるがシュプリングーやエルゼビアなどは禁止していると名記されており、留意が必要だ。生成 AI を活用した論文執筆については、今後各大学においても周囲の状況をみながら適正な使用を進めていく必要がある。ASGO や JSGO のセッションではこの AI をどの様に活用するかというテーマをあげており、今後適正な指標が無いと好ましくない方向に進む可能性があるものと考えてる。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）推進委員会

（水主川純委員長）

(1) 会議開催

令和6年度第3回セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）推進委員会（WEB開催）	2月5日
---------------------------------------------------	------

(2) 委員会だより (No. 5) 「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて」を本会 HP 内の本委員会情報に掲載したい。 **[資料：SRHR 1]**

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3) 第 77 回学術講演会において、委員会企画として「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) について考えよう」をシンポジウム形式で開催する予定である。

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1) 会議開催

第 1 回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (現地開催)	5 月 24 日【予定】
-------------------------------	--------------

(2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

[資料：ダイバーシティ 1]

- ① アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査は、AOFOG との共同研究として進めていくことになり、AOFOG に研究計画および共同研究の提案書、質問調査票を送付した。現時点では TAOG (台湾)、RANZCOG (オーストラリア、ニュージーランド)、SOGP (パキスタン)、KSOG (韓国)、OGSM (マレーシア)、SLCOG (スリランカ) から参加希望の表明があった。RTCOCG (タイ)、POGS (フィリピン) に参加を依頼中である。質問調査票をそれらの国の言語に翻訳し、2025 年 9 月に行われる AOFOG ミーティングにおいて各国代表者に対して研究について説明を行い、調査を開始する予定となった。

山本英子委員長 「日本・アジアの産婦人科医師を対象とした『働き方とジェンダーバイアスに関する調査』は昨年夏に本会会員の先生方を対象として、約 820 名の先生方に回答いただき、現在報告書を作成中である。AOFOG の各国でも同じような研究を共同研究として提案したところ、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、パキスタン、韓国、マレーシア、スリランカ、フィリピンで認めていただいたので、準備が完了次第、調査を開始する。」

加藤聖子理事長 「日本では男性において古典的性差別、役割意識が強いというデータだが、海外ではどうなのかなど詳細な質問を山本先生に考案頂いた。タイ産婦人科学会にも直接アプローチしてみるが、どうか。」

山本英子委員長 「是非お願いしたい。」

木村正監事 「折角なので、各国における男性専攻医の比率の問題についても質問に含めたら良いと思う。」

以上